

申請者名： \_\_\_\_\_

(名称及び代表者の氏名)

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 最近 3 か月の売上高【A】)

企業全体の最近 3 か月の売上高	円
------------------	---

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】)

企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
-----------------------	---

(最近 3 か月の企業全体の売上高の減少率)

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

申請者名： \_\_\_\_\_

(名称及び代表者の氏名)

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は \_\_\_\_\_ (※1)

業種 (※2)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1 : 最近 1 年間の売上高が最大の業種名 (主たる業種) を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2 : 最近 3 か月の売上高【A】)

主たる業種の最近 3 か月の売上高	円
企業全体の最近 3 か月の売上高	円

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高【B】)

主たる業種の最近 3 か月の前年同期の売上高	円
企業全体の最近 3 か月の前年同期の売上高	円

(1) 主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(2) 全体の減少率

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \text{\%}$$

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、上記の売上高が分かる書類等 (例えば、試算表や売上台帳など) の提出が必要。

申請者名： \_\_\_\_\_

(名称及び代表者の氏名)

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種(※1)	b. 最近3か月の前年同期の売上高	c. 最近3か月(平成年月～平成年月)の売上高	d. 減少額
	円	円	円
(※2)	円	円	円
合計	円 【B】	円 【A】	円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表2：全体の売上高)

最近3か月の前年同期の全体の売上高	最近3か月(平成年月～平成年月)の全体の売上高	減少額
円 【D】	円 【C】	円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{円} - 【C】 \text{円}}{【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ } \%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要。

申請者名： \_\_\_\_\_

(名称及び代表者の氏名)

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

業種 (※ 1)	最近の売上高	構成比
	円	%
(※ 2)	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※ 2 : 指定業種の売上高を合算して記載することも可

(表 2 : 企業全体に係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近 1 か月の 平均仕入単価	原油等の前年同月の平 均仕入単価	原油等の仕入単価の上 昇率 ( $E/e \times 100 - 100$ )
企業全体	円【E】	円【e】	%

(表 3 : 企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応する 原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等 の仕入価格の割合 ( $S/C \times 100$ )
企業全体	円【C】	円【S】	%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いることも可。

(表 4 : 企業全体の製品等価格への転嫁の状況)

	最近 3 か月間 の原油等の仕 入価格	最近 3 か月間の 売上高	(A/B)	前年同期の原 油等の仕入価 格	前年同期の売 上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業 全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等 (例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など) や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等 (例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など) の提出が必要。

申請者名：\_\_\_\_\_

(名称及び代表者の氏名)

(表 1：事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は\_\_\_\_\_ (※ 1)

業種 (※ 2)	最近 1 年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※ 1：最近 1 年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※ 2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表 2：主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇)

	原油等の最近 1 か月の 平均仕入単価	原油等の前年同月の平 均仕入単価	原油等の仕入単価の上昇 率 (E/e × 100 - 100)
主たる業種	円【E】	円【e】	%
全体	円【E】	円【e】	%

(表 3：主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)

	最新の売上原価	最新の売上原価に対応 する原油等の仕入価格	売上原価に占める原油等の仕 入価格の割合 (S/C × 100)
主たる業種	円【C】	円【S】	%
全体	円【C】	円【S】	%

(注) 最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

(表 4：主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況)

	最近 3 か月間の原 油等の仕入価格	最近 3 か月間の 売上高	(A/B)	前年同期の原油等 の仕入価格	前年同期の売上 高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
主たる 業種	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		
全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		

(注) 認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など)の提出が必要。

申請者名： \_\_\_\_\_

(名称及び代表者の氏名)

(表1：指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇)

a. 指定業種に係る原油等の最近1か月の平均仕入単価	b. 指定業種に係る原油等の前年同月の平均仕入単価	指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇率
円【E】	円【e】	%【E/e×100-100】

(表2：指定業種に係る原油等の仕入価格)

c. 指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等に転嫁できていない事業が属する業種(※1)	d. 指定業種に係る原油等の仕入価格
	円
(※2)	円
合計	円【S】

※1：認定申請書の表には、c. 欄に記載する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)と同じ業種を記載。原油等の仕入価格の算出ができる指定業種のための記載でも可。

※2：指定業種に係る原油等の仕入価格を合算して記載することも可。

(表3：全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合)

全体の売上原価(a)	指定業種に係る原油等の仕入価格(b)	全体の売上原価に占める指定業種に係る原油等の仕入価格の割合(b/a×100)
円【C】	円【S】	%

(表4：指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況)

指定業種(※)	最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格(a)	最近3か月間の指定業種に係る売上高(b)	(a/b×100)	前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格(c)	前年同期の指定業種に係る売上高(d)	(c/d×100)
	円	円	%	円	円	%
	円	円	%	円	円	%
合計	円【A1】	円【B1】	%	円【a1】	円【b1】	%

※：表2に記載した指定業種と同じ指定業種を記載。

(表5：全体に係る製品等価格への転嫁の状況)

最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格(a)	最近3か月間の全体の売上高(b)	(a/b×100)	前年同期の指定業種に係る原油等の仕入価格(c)	前年同期の全体の売上高(d)	(c/d×100)
円	円	%	円	円	%
【A1】	【B2】	%	【a1】	【b2】	%

(注) 申請にあたっては、表2に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる書類、許認可証など)、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、仕入帳、売上台帳、試算表など)の提出が必要。